

変容する社会とお客様のニーズに応えるため、 経済価値と社会価値を両立するサステナビリティ経営を 推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
本年6月に社長に就任いたしました地下でございます。「統合報告書2022」の発刊にあたり、株式会社日本政策投資銀行を代表して、ステークホルダーの皆様にご挨拶申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。DBJグループは新型コロナウイルス感染症に対する危機対応業務を通じて、経済・社会活動の根幹を維持すべく、影響を受けた事業者の方々のご支援と一刻も早い経済の回復に向けた対応に責任を果たしてまいり所存です。特に2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い大きな影響を受けた飲食・宿泊業の方々を中心に、前例にとらわれない危機対応業務にDBJグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

また、将来を見渡しますと、コロナ禍による、働き方を含めた経済・社会のあり方の変容に加え、急速に進むデジタル化やカーボンニュートラル社会に向けた対応、国際社会の変動に伴う経済安全保障に対する意識も高まっています。このような経済・社会の抜本的な地殻変動は、金融も含めた産業構造の変革をもたら

し、そのリスクに備えるとともに、大きな飛躍の機会にもなり得るものと考えております。また、こうした飛躍を支えるためにも資金供給を含めたイノベーションの社会実装に向けた挑戦も必要になります。

DBJグループはいつの時代でも、社会の課題、地域の課題、そしてお客様の課題に寄り添い、特色あるユニークな金融機関として柔軟に業務内容を進化させてきました。その根底には「経済価値と社会価値の両立」というDBJグループのサステナビリティ経営に通底する考え方があります。本統合報告書では、DBJグループの変わらぬ使命や目指す将来像、共有する価値観といった「企業理念」に加え、「ビジョン2030」、それに至るパスとしての中期経営計画を含めた「価値創造プロセス」について触れることで、「経済価値と社会価値の両立」をどのように実践しているか、ステークホルダーの皆様にご説明させていただきます。

DBJグループのこれまでのあゆみと 果たしてきた役割と企業理念

DBJグループは、その前身である日本開発銀行・北海道東北開発公庫の時代から、戦後復興、高度・安定成長期、バブル経済とその崩壊、グローバル化や

少子高齢化の進展、環境や防災意識の高まりなど、その時々社会課題に柔軟に対応し、我が国の持続的発展に貢献してまいりました。株式会社化後だけを振り返っても、世界的な金融危機や東日本大震災、そして最近の新型コロナウイルスの感染拡大など重大な事案が立て続けに発生する目まぐるしい変化のなかで、常にお客様や地域の課題に「誠実」に向き合い、そして新しい金融フロンティアに「挑戦」する気概を持って対応してまいりました。そして、お客様や地域の課題に向き合うことで、DBJグループ自身も大きく変化し成長してまいりました。

今後、大きな社会の変化が想定されますが、今までと変わらぬDBJグループの

「使命」～金融力で未来をデザインします～
「行動基準」

- ・ 未来への責任
- ・ お客様視点
- ・ 卓越したサービス
- ・ 個の挑戦と協働

「価値観」～挑戦 (Initiative) と誠実 (Integrity) ～を胸に、地域やお客様の課題に柔軟かつ的確に応えていくことが最も重要であり、変わらぬ根底をなすものだと考えております。



株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

地下 誠二

データ編

社長メッセージ

そして、こうした企業理念や共通する価値観を踏まえ、今後もステークホルダーの皆様との対話を踏まえ、金融のプロフェッショナルとしてお客様へ提供する付加価値を高め、2030年の経済・社会において独自の役割を果たすべく「ビジョン2030」を策定しております。

「ビジョン2030」と重点領域

長期的な展望をより具体的に経営ビジョンのなかで反映すべく、DBJグループでは2015年に2030年までの将来に向けて中長期的な視点で今後の私たちが果たすべき役割を改めて考えました。この議論の過程で、DBJグループのステークホルダーに重要な影響を与える外部環境の変化として、我が国の人口減少や気候変動・エネルギー問題など持続可能な社会に向けた世界的なアジェンダ、グローバル競争の激化、AIやFinTechなどのデジタル技術革新などを特定し、これまで私たちが果たしてきた役割や実現してきた価値を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けてDBJグループが中長期的に力を発揮すべき領域を検討しました。

その結果が、2017年に策定したDBJグループの長期ビジョン「ビジョン2030」です。「ビジョン2030」ではDBJグループが取り組む重点領域を、「インフラ」「産業」「地域」の3領域として明確に位置づけました。この重点領域での貢献こそ、今日までのあゆみと総合的であり、かつ、今後の社会やステークホルダーからのご期待に沿うものと考えております。

私たちは、その使命を達成するために、今後もステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、具体的な取り組みを着実に実施することで、金融のプロフェッショナルとして産業・インフラ分野のお客様や地域の皆様へ提供する付加価値を高めるよう努めます。また、幅広いリスクを適切に評価して引き受ける能力を発揮することで

事業や市場の創造をリードするとともに、これまで同様、その時々の上社会的な要請に的確に応えることで、2030年の経済・社会において独自の役割を果たしてまいります。

DBJグループのサステナビリティ経営

DBJグループは、2017年5月に、経済価値と社会価値の両立を目指した持続可能な社会の実現に貢献していくための基本姿勢として、「サステナビリティ基本方針」を定めました。私たちが目指すサステナビリティ経営とは、3つの重点領域を中心とする事業活動を通じた価値創造の仕組みとして、お客様と社会のニーズを踏まえ、経済価値と社会価値を不可分一体的に生み出すものです。サステナビリティ経営の高度化を図りながら、ステークホルダーとの連携・協働を通じて価値創造プロセスの改善に努め、更なる価値拡大に向けた取り組みを推進いたします。また、アドバイザリー・ボードや特定投資業務モニタリング・ボードをはじめとした外部のステークホルダーの皆様との対話を通して、サステナビリティへの取り組みを加速度的に進めていくことが重要だと考えています。

特に多くの企業にとって共通する重要課題となっております気候変動対応は、「サステナビリティ基本方針」において、持続可能な社会の実現にとって重要なものとしてDBJグループにおける最重要課題の1つと位置付けております。

DBJグループでは、お客様視点に立ち、その脱炭素に向けた取り組みを支援し経営課題の解決を通じて、DBJグループとして2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指してまいります。その過程を通じ、日本の競争力を維持・強化し、産業や地域の脱炭素への「公正かつ責任ある移行」を進め、お客様の成長に貢献してまいります。

社長メッセージ



また、DBJはTCFD提言への賛同を2018年6月に表明しており、気候変動に関するリスクと機会を認識したうえで、TCFDのフレームワークを踏まえた情報開示についても強化してまいります(P52～55「気候変動への対応」参照)。

中期経営計画

世の中を取り巻く環境変化は激しく、経済・社会の動向は不透明になるとともに、社会課題とお客様の経営課題は不可分一体となっていました。そこで、DBJ

グループは、今後の経済・社会変化に大きな影響を与え得るメガトレンドとして特定、整理した「D.A.I.S.」(P23参照)を踏まえ、お客様の課題解決を通じた持続的な社会の貢献に資する今後の取り組み方針として、2021年度から第5次中期経営計画(P16～17参照)をスタートしました。第5次中期経営計画では、「GRIT戦略」と称して、持続可能な社会の実現に向けて、Green、Resilience & Recovery、Innovation、Transition/Transformationの取り組みを、ステークホルダーとの連携・協働のもとで推進してまいります。

業務別損益概況(連結)

単位：億円

	2020年度	2021年度	前年度比増減
実態業務粗利益	1,641	2,180	539
融資損益	917	953	35
投資損益	470	1,060	590
役員取引・その他損益等	253	166	▲87
営業経費	▲567	▲580	▲13
実態業務純益	1,073	1,599	526
その他特別損益等	7	23	16
引当・償却等	▲342	▲738	▲395
税金等調整前当期純利益	738	885	147
親会社株主に帰属する当期純利益	452	576	123

※ 業務分野の区分表記は、経営管理上のものです。

中期経営計画の進捗・ 2021年度の決算

2021年度の決算は、投資先からの配当収入・売却益等によって大きく投資損益が伸びたことにより実態業務粗利益は2,180億円と過去最高を計上いたしました。一方で新型コロナウイルス感染症の影響等を受け引当金等を計上する形となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は576億円の黒字を確保し、前年度比27%の増益となりました。



第5次中期経営計画の進捗としては、注力領域であるリスクマネー供給について、コロナ禍の影響が残る、飲食・宿泊業をはじめとするお客様に向けての集中支援に加えまして、お客様の財務基盤強化や保有不動産流動化、イノベーション分野等でのリスクマネー供給を通じ、お客様のコロナ禍からの回復・成長の支援に取り組んでまいりました。

引き続き、リスクマネー供給機能の強化に注力するとともに、コロナ禍からの回復・成長に向けたお客様の挑戦や財務再構築へのご支援にも注力してまいります。

また、GRIT戦略の取り組みとして5年間で計5.5兆円の投融資実行を目標としておりますが、これは中期経営計画期間を通じた投融資全体の4割程度を想定しております。2021年度のGRIT関連の投融資実績は7,544億円と、危機対応融資を除く投融資約2兆円の4割程度となり、中期経営計画初年度として相応に案件を積み上げることができたと考えております。2022年度のGRIT戦略につきましては、「実績へ繋げる1年」と位置づけ、2021年度以上にお客様との対話を増やしてまいりたいと思います。

なお、長引いております新型コロナウイルス感染症の影響や、国際情勢・金融情勢など著しい外部環境の変化を踏まえた見直し後の財務目標を2023年5月に公表することを予定しております。

特定投資業務について

DBJグループのリスクマネー供給業務の経験を活かして、2015年の株式会社日本政策投資銀行法改正において法定業務とされた特定投資業務におきましては、地域活性化や我が国企業の競争力強化に資する案件として、特定投資業務開始以降の累計で152件、9,982億円の投融資を決定しています(2022年3月末時点)。また、民間金融機関などと協働した成長資金

供給に加え、地域活性化の案件も多数結実しており、地域金融機関などと共に特色ある地域創生に資するべく今後とも取り組みを強化してまいります。

また、2020年5月には新型コロナウイルスからの回復・成長に向けて新たに「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を設置するとともに、2021年2月にグリーン社会の実現に資する事業等への取り組みを重点的に支援する「グリーン投資促進ファンド」、3月にライフサイエンス産業等の競争力強化・イノベーション促進に対する支援を目的とする「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を、それぞれ新たに設置しました。引き続き、年2回開催の特定投資業務モニタリング・ボードにて、ステークホルダーの皆様のご意見を頂戴しながら、業務運営に取り組んでまいります。

サステナビリティ経営を支える 人材育成への取り組み

DBJグループの価値創造プロセスであるサステナビリティ経営を支える最も重要な基盤は、経済価値と社会価値の両立を追求し続け、「挑戦と誠実」という価値観、そして政策金融機関時代から変わらず受け継がれてきた「4つのDNA」を体現する人材です。DBJグループの役職員は、これまでの業務で培われた長期性、中立性、パブリックマインド、信頼性という4つのDNAを承継し、時代の要請に応えるべく、挑戦を続けてきました。

DBJグループでは、その価値を体現する職員にモチベーション高くパフォーマンスを発揮できるような仕組みづくりが大事であると考えています。豊富な研修機会を通じて、金融のプロフェッショナルとして自律的かつ先駆的な行動を促す人材の育成に、グループ全体で取り組んでいます。また、柔軟な働き方を支援する取り

組みの一環として、在宅勤務やフレックス勤務制度を導入し、育児・介護などにかかる就業・休業制度の充実を図っております。DBJグループ全体のダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指し、様々な経験を持つ人材が生き活きと働ける組織にしていきたいです。

皆様との更なる協働に向けて

最後に、変化が著しい外部環境のなかで、DBJグループはお客様と地域の課題に対し常に寄り添い、その課題に対して「誠実」に向き合い、金融フロンティアに「挑戦」する組織でありたいと考えています。そして特色あるユニークな金融機関として、お客様と地域の成長を通じて我が国の持続可能な成長に貢献してまいれる所存です。

今後も、引き続きサステナビリティ経営のトップランナーとしての使命を果たすためには、ステークホルダーの皆様との対話が重要と考えております。本統合報告書が、ステークホルダーの皆様との対話に繋がればと願っております。

2022年8月
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

地下誠二